

等の公表

職員の勤務条件や給与は、国や地方公共団体等を考慮して決められています。町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況について、そのあらましをお知らせします。この内容は、日野町のホームページでも掲載しています。

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況（平成17年度）（単位:人）

職種区分	採用者数		
	男	女	計
保健師	0	1	1
合計	0	1	1

②退職の状況（平成17年度）

（単位:人）

任命権者	定年	希望	死亡	懲戒免職	普通	普通（復帰）	計
町長	0	5	1	0	2	0	8
教育長	1	4	0	0	0	0	5
計	1	9	1	0	2	0	13

③職員数の状況（平成18年4月1日現在）

（単位:人）

任命権者等	定数	実人数						
		吏員		事務員	保育士	教諭	技能労務員	計
		事務吏員	技術吏員					
町長	150	97	17	1	21	0	9	145
水道事業	8	4	0	0	0	0	0	4
議会事務局	3	2	0	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務局	兼(3)	0	0	0	0	0	0	兼(3)
監査委員事務局	兼(2)	0	0	0	0	0	0	兼(2)
農業委員会事務局	兼(3)	0	0	0	0	0	0	兼(4)
教育委員会	94	25	0	0	0	22	20	67
計	255	128	17	1	21	22	29	218

④部門別職員数の増減とその主な理由（各年4月1日現在）

（単位:人）

部門	平成17年	平成18年	増減	主な増減理由	部門	平成17年	平成18年	増減	主な増減理由	
										議会
総務企画	41	37	-4	組織の変更に伴う減	消防	0	0	0		
税務	12	11	-1	所掌事務の変更に伴う減	小計	73	68	-5		
民生	42	46	4	組織の変更に伴う増	公営企業等会計	病院	0	0	0	
衛生	16	11	-5	組織の変更に伴う減	水道	4	4	0		
労働	1	1	0		下水道	8	7	-1	職員配置数の見直しによる減	
農林水産	11	10	-1	職員配置数の見直しによる減	その他	6	7	1	地域包括支援センター新設による増	
商工	4	4	0		小計	18	18	0		
土木	11	11	0		合計	231	219	-12		
小計	140	133	-7						* 合計には、教育長1名を含みます。	

(2) 給与の状況

①人件費の状況（平成17年度普通会計決算）

人口（年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	16年度人件費率
23,012人	7,179,005千円	256,414千円	1,666,733千円	23.2%	22.4%

（注）人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況（平成18年度普通会計予算）

職員数（A）	給与				一人当たり給与費（B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
204人	755,869千円	102,114千円	309,733千円	1,167,716千円	5,724千円

（注）1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。
3 対象者は、普通会計に属する職員です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	325,300円	41歳	292,600円	53歳1月
国	329,728円	40歳3月	285,008円	48歳1月

（注）国における情報提供がないため平成17年4月1日現在の額と比較しています。

④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

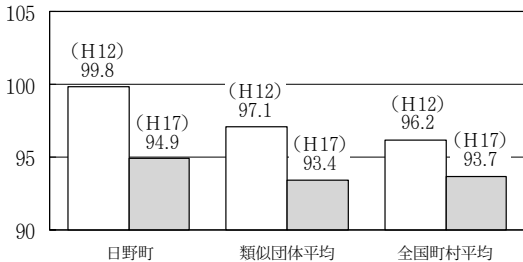
（平成18年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
				一般行政職
	高校卒	195,552円	239,202円	287,023円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

日野町人事行政の運営

⑤ ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	6人	4.8%
2 級	主任主事、主任技師	24人	19.4%
3 級	主査	35人	28.2%
4 級	主査、主任	36人	29.1%
5 級	課長補佐、課長	17人	13.7%
6 級	課長、主監	6人	4.8%

(注) 1 日野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

行政改革と人事行政運営

日野町では、時代の変化に対応した行政システムを再構築し、財政の健全化を図るとともに住民の視点に立った行政運営を推進するため、平成18年3月に平成17年度から平成21年度までの5年間の行政改革大綱および行政改革実施計画(集中改革プラン)を策定しました。

この計画の中では、組織・人事・給与の改革にも取り組んでいくこととしています。

具体的な実施例として、既に平成17年1月から議員報酬を5%、特別職の給与について7~10%削減しており、職員の給料についても平成17年4月から全職員一律3%を削減中です。また、職員手当も廃止および削減をしています。

さらに、職員数についても、組織・機構を見直すとともに、指定管理者制度の導入や退職者の補充の抑制などを行い、平成21年度までの5年間で10.4%(24人)の減員を目標とするなど、総人件費の抑制に努めているところです。

具体的な計画内容は、「広報ひの5月号」をご覧ください。

⑦ 職員手当の状況 (平成18年4月1日現在)

	日 野 町				国			
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 扶養親族(2人まで) 6,000円 配偶者が扶養親族でない場合 1人め 6,500円 2人め 6,000円 3人め以降 5,000円 満16歳になる年度~満22歳になる年度末まで 加算 5,000円				日野町の制度と同じ			
	支給率	自己都合	勤奨	定年	支給率	自己都合	勤奨・定年	
退 職 手 当	勤続20年	23.50月分	32.76月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	支給割合				支給割合			
	支給月	期末	勤勉	計	支給月	期末	勤勉	計
	6月期	1.40月分	0.725月分	2.125月分	6月期	1.40月分	0.725月分	2.125月分
	12月期	1.60月分	0.725月分	2.325月分	12月期	1.60月分	0.725月分	2.325月分
	計	3.00月分	1.45月分	4.450月分	計	3.00月分	1.45月分	4.450月分
	※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有(管理職加算あり)			
住 居 手 当	借家・借間 100円~27,000円 持家 2,000円 新築 2,500円(5年間)				借家・借間 100円~27,000円 持家 なし 新築 2,500円(5年間)			
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円(上限) 交通用具利用者 通勤距離に応じて 2,700円~25,500円				交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります			

	区分	全職種
特殊勤務手当 (平成17年度 普通会計決算)	職員全体に 占める手当支給 職員の割合	16.5%
	支給職員 1人当たり 平均支給年額	56,645円
	手当の種類 (手当数)	7

	区分	金額
時間外勤務手当 (平成17年度 普通会計決算)	17年度 支給総額	67,188千円
	職員1人 当たり平均 支給年額	320千円
	16年度 支給総額	56,221千円
	職員1人 当たり平均 支給年額	254千円

※調整手当は平成18年3月31日をもって廃止されました。



日野町人事行政の運営等の公表

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
40時間	8時間	8:30	17:15	45分	12:15	13:00

②一般職員の年次有給休暇の取得状況 (平成17年分)

平均取得日数	消化率
8.2	20.9%

(注) 1 平成17年1月1日から平成17年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③育児休業および部分休業の取得状況 (平成17年度) (単位：人)

区分	育児休業取得状況		平成17年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	0	0	1	0	0
女性	9	1	3	3	0
合計	9	1	4	3	0

(4) 職員研修の状況

①研修の状況 (平成17年度)

研修区分	受講者数(人)	研修内容
一般(階層別)研修	25	新規採用職員、グループリーダー
集合研修	931	自律のまちづくり、個人情報保護、防災、情報
職場研修	91	メンタルヘルス、各所属におけるOJT・指導・検討会等
特別研修	1	滋賀県市町村職員研修センター長期政策形成研修
専門研修	5	情報管理、セキュリティ対策等
人権問題研修	174	人権問題
派遣研修(一般研修)	52	滋賀県市町村職員研修センター
”(特別研修)	2	全国市町村国際文化研修所等
”(専門研修)	5	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	1,286	※延べ人数

公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
- (3) その他

いずれも平成17年度において、要求はありませんでした。

◆問い合わせ先
総務課 総務担当
☎06500 有線07762

「近江の野商人の暮らさるる」を訪ねる

江戸時代に全国を行商した近江日野商人たち。その活躍には妻の存在が欠かせないものでした。留守の家を守り、商売のパートナーとして一家を支えた近江日野商人の妻たちをしのぶウォークに参加してみませんか？

と き 10月21日(土) 午前9時

集合場所 近江日野商人館

参加費 500円(入館料・保険代含む、昼食別)

締め切り 10月18日(水)

日野観光ボランティアガイドさんの案内で見学します

☆日野曳山特別公開

(大窪町・越川町・村井本町)

☆日野祭ばやし披露・曳山巡行(予定)

☆日野の旧家公開(一部)

☆棧敷態アート開催(地元作家の作品展です)

※お昼は、日野の伝統料理「鯛そうめん弁当」(800円をこ用意しています。お楽しみに！)
(予約が必要です)



●申し込み・問い合わせ先

歴史民俗資料館 近江日野商人館(月・金曜休館)
☎060007 有線01019 FAX01172